

第三セクターの経営情報について 『株式会社サンアンドホープ』平成29年事業報告概要

1 会社概要

(1) 設立趣旨

働く意志と能力がありながら就労の機会に恵まれない知的障害のある方に、働きやすい職場を提供するため設立された、第三セクター方式による重度障害者多数雇用企業

(2) 所在地

北九州市門司区大字猿喰1157-2

(3) 設立年月日

平成9年6月5日（平成13年11月操業開始）

(4) 出資者及び資本金

総額	2億7,000万円
北九州市	1,200万円（4.4%）
福岡県	1,200万円（4.4%）
(株)ニチリウ永瀬	2億2,100万円（81.9%）
(株)西日本シティ銀行	1,000万円（3.7%）
タキイ種苗(株)	700万円（2.6%）
(株)福岡銀行	500万円（1.9%）
損害保険ジャパン日本興亜(株)	300万円（1.1%）

(5) 主な事業内容

- ①家庭用園芸用肥料用土の製造販売
- ②園芸用資材の製造加工販売

(6) 従業員数（平成29年12月31日現在）

53名

- ※うち障害者 25名
 - ・知的障害者 24名（重度11名、中軽度13名）
 - ・身体障害者 1名（中軽度1名）

(7)障害のある従業員の主な業務

- ① 原材料の配合機への投入作業
- ② 製品の自動包装・梱包作業
- ③ 製品の検品・出荷作業

2 事業報告

園芸市場の縮小による価格競争や親会社ニチリウ永瀬の販売不振などにより、売上・収益とも厳しい状況となっており、減収減益となった。

3 決算(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

売上高は、16億3,962万円(前年比2,301万円減)となり、営業利益1,223万円(前年比223万円増)、経常利益1,327万円(前年比1,275万円減)、当期純利益1,765万円(前年比239万円減)となった。

(単位：万円)

	28年	29年	
売上高 (対前年増減額)	166,263 (▲20,945)	163,962 (▲2,301)	
営業利益 (対前年増減額)	1,000 (754)	1,223 (223)	(売上高－営業費用)
経常利益 (対前年増減額)	2,602 (1,591)	1,327 (▲1,275)	((営業利益＋営業外収益)－営業外費用)
当期純利益 (対前年増減額)	2,004 (1,017)	1,765 (▲239)	(経常利益－法人税等)

※万円未満は四捨五入

平成29年
事業報告書

株式会社サンアンドホープ

平成30年3月14日

株 主 各 位

北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
株式会社 サンアンドホープ
代表取締役 武 谷 俊 一

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の参考事項をご検討くださいますて、同封致しました委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 平成30年3月27日（火曜日）午前11時30分
2. 開催場所 北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
当社 本社会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第22期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
事業報告の件

決議事項

- 第1号議案 第22期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
計算書類承認の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 代表取締役社長選定の件
- 第4号議案 代表取締役専務選定の件

以 上

(お願い)

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。

一方、昨年10月政府より発表された「農業競争力プログラム」により、肥糧を含む生産資材の引き下げが指針となり農業関連先には一層厳しさが増しております。

このような状況の中、当社は園芸市場の縮小による価格競争や親会社株式会社ニチリウ永瀬の販売不振などにより、売上・収益ともに厳しい状況となっております。また、自身の営業方針転換や製造部門の非効率性の問題点が未だ残されており、当事業年度における営業成績は、売上高1,639,623千円、経常利益13,265千円、当期純利益は17,645千円という結果になりました。

(2) 設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達状況

該当する事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受の状況

該当する事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当する事項はありません。

(8) 対処すべき課題

現在仕入原料価格も高止まりしており、加えて市場においては人口減少による需要の縮小や製品の価格競争により、各企業の収益確保が一段と厳しい状況となっております。

そのような中、当社においては商品アイテム数の削減、在庫数量の適正化を図り、製造コストの低減に努めながら安全及び環境に配慮した製品の安定供給を行う事が今後の重要な課題となっております。

(9) 財産及び損益の状況の推移

	第 19 期 (平成 26 年 12 月 期)	第 20 期 (平成 27 年 12 月 期)	第 21 期 (平成 28 年 12 月 期)	第 22 期 (当事業年度) (平成 29 年 12 月 期)
売 上 高 (千 円)	2,184,530	1,872,078	1,662,627	1,639,623
経 常 利 益 (千 円)	28,163	10,114	26,025	13,265
当 期 純 利 益 (千 円)	18,082	9,879	20,049	17,645
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	3,348.69	1,829.55	3,712.88	3,267.64
総 資 産 (千 円)	1,244,400	1,123,592	1,012,927	989,081
純 資 産 (千 円)	503,682	513,562	533,612	551,257

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当たり当期純利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ニチリウ永瀬で、同社は当社の株式を81.85% (4,340株) 保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

ハ. その他

該当する事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (平成29年12月31日現在)

1. 家庭用園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記1～4に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記1～4に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入
14. ペット用品の販売並びに輸出入
15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(12) 主要な事業所 (平成29年12月31日現在)

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
関西工場	兵庫県加西市鶴野町1262番地の9

(13) 使用人の状況 (平成29年12月31日現在)

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
53名	増減なし	41才6ヶ月	9年0ヶ月

(注) 上記使用人数にはパートタイマー1名を含んでおります。

(14) 主要な借入先 (平成29年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	37,346,000円
株式会社 福岡銀行	24,678,000円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成29年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 21,600株
(2) 発行済株式の総数 5,400株
(3) 株主数 7名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ニチリウ永瀬	4,420	81.9%
福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
損害損保ジャパン日本興亜株式会社	60	1.1%

(注) 自己株式は所有していません。

(5) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（平成29年12月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
武谷 俊一	代表取締役社長	株式会社ニチリウ永瀬代表取締役社長
金尾 佳文	代表取締役専務	株式会社ニチリウ永瀬営業本部長
坂中 克博	取締役	
大曲 昭恵	取締役	福岡県副知事
松元 照仁	取締役	北九州市副市長

注) 1. 取締役大曲 昭恵及び松元 照仁は社外取締役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	金額
取締役	2名	6,150,000円
監査役	—	—
合計	2名	6,150,000円

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	790,057,460	流動負債	392,694,967
現金及び預金	121,342,584	支払手形	59,336,192
受取手形	166,719,418	買掛金	264,070,088
売掛金	291,265,383	短期借入金	24,520,000
商 品	10,999,905	未 払 金	32,916,033
製 品	60,917,846	未払法人税等	1,570,800
原 材 料	134,820,305	預 り 金	3,988,974
立 替 金	241,950	仮 受 金	292,816
前 払 金	2,094,999	未払消費税等	4,442,200
仮 払 金	74,658	リ ー ス 債 務	1,557,864
未収法人税等	161,602	固定負債	45,129,782
繰延税金資産	3,412,668	長期借入金	37,504,000
貸倒引当金	△1,993,858	退職給付引当金	6,220,000
固定資産	199,024,527	リ ー ス 債 務	1,405,782
有形固定資産	189,978,679	負債合計	437,824,749
建 物	173,606,468		
建物附属設備	3,618,201		
構築物	5,768,426		
機械及び装置	2,215,898		
車両運搬具	3,687,843		
工具器具備品	251,222		
リース資産	830,621		
無形固定資産	2,167,834		
ソフトウェア	158,335		
電話加入権	17,600		
リース資産	1,991,899		
投資その他の資産	6,878,014		
出 資 金	10,000		
敷金・保証金	1,880,000		
破産更生債権	486,346		
長期前払費用	33,250		
繰延税金資産	1,954,763		
貸倒引当金	△486,345		
長期貸付金	3,000,000		
資産合計	989,081,987		
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	551,257,238
		資 本 金	270,000,000
		利益剰余金	281,257,238
		その他利益剰余金	281,257,238
		繰越利益剰余金	281,257,238
		純資産合計	551,257,238
		負債及び純資産合計	989,081,987

損益計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,639,623,315
売上原価		
期首商品棚卸高	12,513,040	
期首製品棚卸高	63,508,535	
仕入高	619,037,968	
当期製品製造原価	749,295,299	
合計	1,444,354,842	
期末商品棚卸高	10,999,905	
期末製品棚卸高	60,917,846	1,372,437,091
売上総利益		267,186,224
販売費及び一般管理費	254,958,021	
営業利益		12,228,203
営業外収益		
受取利息	60,046	
雑収入	1,865,725	1,925,771
営業外費用		
支払利息割引料	690,303	
雑損失	197,885	888,188
経常利益		13,265,786
特別利益		
固定資産売却益	185,184	
貸倒引当金戻入	402,158	
その他特別利益	1,268,717	1,856,059
税引前当期純利益		15,121,845
法人税、住民税及び事業税		663,500
法人税等調整額		△3,186,888
当期純利益		17,645,233

株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	270,000,000	263,612,005	263,612,005	533,612,005	533,612,005
当期変動額					
当期純利益		17,645,233	17,645,233	17,645,233	17,645,233
当期変動額合計		17,645,233	17,645,233	17,645,233	17,645,233
当期末残高	270,000,000	281,257,238	281,257,238	551,257,238	551,257,238

個別注記表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法《ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法》を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき発生している見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容	本社工場及び事務所
担保に供されている資産の簿価	132,885,723 円
担保に係る債務の金額	62,024,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

218,262,563 円

3. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	226,866,938 円
短期金銭債務	116,903,458 円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との間の取引

売上高	617,986,885 円
仕入高	446,979,112 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因の主な発生原因

繰延税金資産 (短期)

未払事業所税	430,970
未払事業税	358,850
繰越欠損金	2,622,848
小計	3,412,668 円

繰延税金資産 (長期)

一括償却資産	63,261
従業員退職給付引当金	1,891,502
小計	1,954,763 円
繰延税金資産計	5,367,431 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の名称 (氏名)	議決権の所有 (非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末残高 (千円)
		役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社							
㈱=ナリ永瀬	(被所有) 直接 81.9%	(兼任) 1人	製品の仕	製品の販売	617,986	売掛金	226,866
			入・販売	製品の仕入	446,979	買掛金	166,903

注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	102,084.67 円
1株当たり当期純利益	3,267.64 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社サンアンドホープ 代表取締役 武谷 俊一
2. 議案および参考事項

第1号議案 第22期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）計算書類承認の件
 本議案の内容は、添付書類6頁から10頁に記載のとおりとすることにつき、ご承認をお願いするものであります。計算書類につきまして、当社取締役は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めております。

第2号議案 取締役6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となります。つきましては再任5名と新任1名の取締役の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式 数
1	武谷 俊一 [REDACTED]	昭和51年4月 日東花材株式会社入社 平成7年9月 同社取締役 平成8年7月 合併により同社常務取締役 平成14年9月 同社専務取締役 平成16年9月 同社取締役副社長 平成18年7月 合併により同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年9月 当社取締役 平成23年8月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役 平成29年3月 当社代表取締役（現任）	一株
2	坂中 克博 [REDACTED]	平成5年4月 日東花材北九州営業所所長 平成8年7月 合併により園芸事業部甘木物流センター 所長 平成16年12月 北九州本社肥料事業部課長 平成24年7月 福岡本社肥料事業本部課長 平成25年1月 肥料事業本部次長 平成27年1月 営業本部肥料部統括部長 平成29年3月 当社取締役（現任）	一株

3	金尾 佳文 [REDACTED]	<p>平成 17 年 6 月 株式会社ニチリウ入社鹿児島営業所長 平成 18 年 7 月 合併により園芸事業部専門店統括部 鹿児島営業所所長 平成 19 年 10 月 エンゼル株式会社出向取締役事業部長 平成 23 年 7 月 同社当社への事業譲渡により清算 当社関西工場長兼用土肥料開発担当部長 当社営業部長 平成 26 年 1 月 株式会社ニチリウ永瀬肥料用土開発室長 平成 27 年 1 月 同社営業企画室室長 平成 28 年 3 月 当社取締役 平成 29 年 4 月 当社代表取締役専務（現任） 平成 30 年 1 月 同社営業本部長（現任）</p>	一株
4	徳永 祐治 [REDACTED]	<p>平成 15 年 9 月 株式会社ニチリウ管理本部入社 平成 22 年 3 月 株式会社レジャーライフ出向管理部長 平成 24 年 1 月 株式会社ニチリウ永瀬管理本部課長 平成 25 年 1 月 当社出向管理部課長 平成 28 年 5 月 株式会社ニチリウ永瀬経営企画室次長 兼 当社管理部部長 平成 29 年 1 月 同社経営企画室室長（現任）</p>	一株
5	大曲 昭恵 [REDACTED]	<p>昭和 56 年 10 月 福岡県採用 平成 16 年 4 月 総務部行政経営企画課企画主幹 平成 18 年 4 月 人事委員会事務局任用課課長補佐 兼 任用係長 平成 19 年 4 月 人事委員会事務局任用課企画主幹 平成 21 年 4 月 新社会推進部青少年課青少年 アンビシャス運動推進室企画監 平成 22 年 4 月 福祉労働部子育て支援課長 平成 23 年 5 月 福祉労働部次長 平成 25 年 4 月 新社会推進部長 平成 27 年 7 月 福岡県副知事（現任） 平成 27 年 9 月 当社取締役（現任）</p>	一株
6	松元 照仁 [REDACTED]	<p>平成元年 4 月 自治省採用 平成 16 年 1 月 総務省自治行政局自治政策課理事官 平成 16 年 4 月 宮城県企画部理事兼次長 平成 19 年 4 月 日本消防協会国際部長兼審議役 平成 21 年 10 月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課 国民保護室長 平成 22 年 7 月 同 消防庁消防・救急課救急企画室長 平成 23 年 9 月 同 自治大学校部長教授 平成 24 年 8 月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 平成 26 年 1 月 特定個人情報保護委員会事務局総務課長 平成 28 年 1 月 個人情報保護委員会事務局総務課長 平成 28 年 6 月 北九州市副市長（現任） 平成 28 年 8 月 当社取締役（現任）</p>	一株

- (注) 1. 株式会社龍と日東花材株式会社は平成8年7月に合併により株式会社ニチリウとなりました。また、株式会社ニチリウと永瀬株式会社は平成18年7月に合併により株式会社ニチリウ永瀬となりました。
2. 武谷 俊一氏は当社の親会社である株式会社ニチリウ永瀬の代表取締役であり、当社と同社の間には、肥料に係わる取引があります。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者のうち、大曲 昭恵氏および松元 照仁氏は会社法第2条第15号の社外取締役候補者であります。

第3号議案 代表取締役社長選定の件

本定時株主総会終結の時をもって、代表取締役 武谷 俊一は任期満了となります。第2号議案で取締役として再任される事を条件として、引き続き武谷 俊一を代表取締役社長として選定する事をお願いしたいと存じます。

第4号議案 代表取締役専務選定の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役 坂中 克博は任期満了となります。第2号議案で取締役として再任される事を条件として、坂中 克博を代表取締役専務として選定する事をお願いしたいと存じます。

以 上